

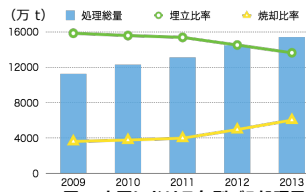
日本の一般廃棄物処理における住民によるゴミ分別に関する政策過程分析

小野 聡 (立命館大学)



1. 研究の背景と目的

- 発展途上国や新興国 (途上国) での、**静脈産業の機運**
 - インドネシアの「新投資法」
 - 中国の「外商投資産業指導目録」など
- 海外からの設備投資を優遇するアプローチ
- 途上国、ゴミの処理方法のみならず**ゴミ減量**が問題²⁾
 - 焼却施設への投資は進む一方、**増え続ける処理量**
 - 焼却とともに講じられる減量化策の模索



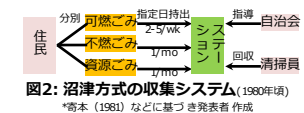
- 民間事業者が分別する制度が見受けられる³⁾。それは**維持可能な制度**なのか？
- 日本型の**住民によるゴミ分別システム**が、途上国の問題解決の助力とならないか？
- 途上国へのゴミ分別システムの導入、現地**社会や文化への適合**が不可欠。
- どのような点について考慮する必要があるか？



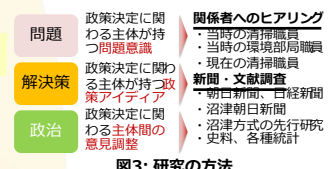
研究目的: 「沼津方式」(静岡県沼津市) を事例として、住民によるゴミ分別システムの政策過程を再整理する。

2. 研究の方法

- なぜ、「沼津方式」(1975-)に着目するのか？
 - 厨芥と雑芥の分別収集開始 (1931 東京都)
 - 「燃える」「燃えない」の分別 (1973 大垣市)
- 沼津方式の特徴①: 「**資源ごみ**」の分別
 - 減量のため資源利用できるゴミの分別を求めた。
- 沼津方式の特徴②: **住民の参加**
 - 分別の徹底のため自治会議員の協力を求めた。

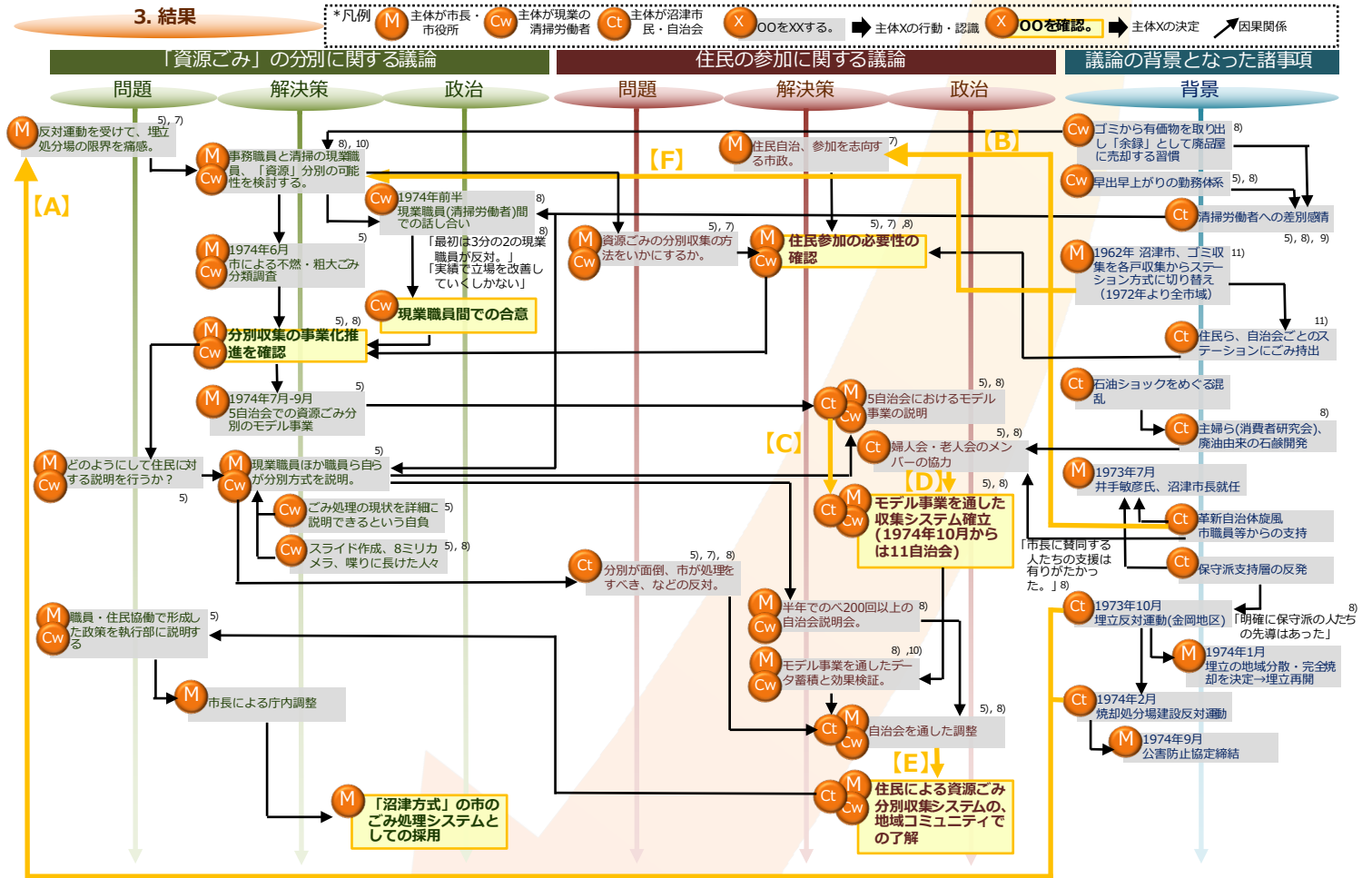


- 寄本論文からの次なる展開
 - 日本において**所与のもの**となっている諸制度が、沼津方式の政策過程においてどのような機能を持ったか？
 - 政策過程における機能分析: 「**窓モデル**」の適用
 - Kingdon (1984) による⁶⁾
 - 政策過程を3つの要素 (窓) の相互作用で記述するモデル。
 - 「問題」の窓、「解決策」の窓、「政治」の窓



仮説: 首長公選制、自治会、ステーション方式の3つの制度が、沼津方式の成立において窓モデルで説明できる機能を持った。

3. 結果



4. 考察

表1: 沼津方式の決定プロセスにおける、各制度の機能に関する考察

	「資源ごみ」の分別に関する議論	住民の参加に関する議論
首長公選制	首長公選制をめぐる政治プロセスの中でゴミ減量は大きな政策課題となり、現場職員の問題意識と合流した。【矢印A】→「 ごみ処理を大きな政策課題として広く共有する機能 」	住民が参加するゴミ収集システムの源流には、首長公選制の中で 住民参加型の社会づくり を特色として掲げ、当選した市長とその支持者の存在が大きい。【矢印B】→「 主体的に住民の参加を検討する場を整える機能 」
自治会	清掃労働者による自治会への説明においては、清掃労働者による全自治会への説明や、その背景にある沼津市のごみ処理や清掃労働への 危機意識 によるところが強い。	単なる説明会の実施単位としてのみならず、 ごみステーション というコンセンサスで住民の指導を行う、 公共的な役割 を期待された。【矢印C, D, E】→「 住民の公共的な役割を引き出す窓口機能 」
ステーション方式	すでに導入されていたステーション方式を前提に、ステーションにおいて新たに 資源ごみを分別し整理する方式 が採られた。【矢印F】→「 解決策に現時的な枠組みを与える機能 」	住民の関与のあり方の一部として、 ごみステーション方式 は従来の方式から発展する形で引き継がれた。すでに 生活の中に定着した手法 であったため、住民の参加の障壁をある程度下げることができたと考えられる。

5. 結論と今後の課題

結論: 「沼津方式」の事例において、首長公選制、自治会、ステーション方式といった日本の制度が、政策過程の中でも「資源ごみの分別に関する議論」と「住民の参加に関する議論」を促進する機能を有していたことが明らかになった。

今後の課題: 首長公選制、自治会、ステーション方式から認められた各種機能が、他の手法によって担保可能か、他事例の研究により明らかにする。